

2021年度年次報告

2020年7月1日

2021年6月30日



PHJの理念

すべての人が健康で希望をもって暮らせるように

PHJの目的

世界各国の人々に対して、健康及び医療環境の改善と向上に関する事業を行い、国際協力に寄与することを目的としています。

PHJの使命

自立しようとするアジアの人々が健康に暮らせるように、「保健・医療環境の向上」にむけて教育を中心として自立支援を行います。

- 1958年 米国 Project HOPE 設立
- 1997年 民間の「任意団体」プロジェクト HOPE ジャパンとして活動スタート  
医療機器・技術支援開始(インドネシア)
- 1998年 タイ事務所開設  
障がい児・慢性疾患児支援開始(タイ)  
口腔衛生教育支援開始(インドネシア)
- 1999年 インドネシア事務所開設  
HIV/AIDS 予防教育支援開始(タイ)  
小児先天性心臓病手術支援開始(タイ)  
経済企画庁(現内閣府)より「特定非営利活動法人」として認証される
- 2001年 国税庁より認定NPO法人(第1号)として認定される
- 2002年 子宮頸がん・乳がん検診推進開始(タイ)  
医療機器・技術支援開始(カンボジア)
- 2003年 カンボジア事務所開設  
母子保健改善活動開始(インドネシア、カンボジア)
- 2006年 ピープルズ・ホープ・ジャパンとして独立・改称
- 2008年 ベトナムでHIV/AIDS 予防教育(～2010)、  
乳がん早期発見事業(2011～2015)を実施
- 2011年 東日本大震災緊急・復興支援開始
- 2015年 ミャンマー事務所開設  
母子保健改善活動開始(ミャンマー)
- 2016年 タイ事務所、インドネシア事務所閉鎖  
熊本地震医療支援募金実施(日本)
- 2017年 創立20周年

アジアの母と子をささえる  
特定非営利活動法人(認定NPO法人)  
ピープルズ・ホープ・ジャパン

〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32  
TEL:0422-52-5507  
FAX:0422-52-7035  
<https://www.ph-japan.org/>



2021

# Annual Report



2021年1月ミャンマーレウェイ郡 補助助産師スキル・モニタリング

## 2021年度の活動支援へのお礼とご挨拶

コロナ禍でスタートした2021年度、終わりの見えない「感染症の拡大」そして本年2月に発生した「活動地ミャンマーでの政変」などPHJにとってコントロールの及ばない環境下、活動に様々な制約を受けてまいりましたが、事業の一部を除き年度目標を達成することが出来ましたことを報告させていただきます。皆さまの温かいご支援に改めて御礼申し上げます。

2022年度も私たちを取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりますが、この1年で得た様々な経験とスタッフ一同の知見を生かし、目標の達成・危機管理の徹底・働き方改革等を念頭に活動に取り組んでまいり所存です。皆さまには、変わらぬご支援をお願いして挨拶とさせていただきます。



理事長 小田 晋吾

### 2021年度の活動の概要

■カンボジア支援はコンボンチャム州ストゥントロン保健行政区で「子どものケア支援ネットワーク強化事業」を継続しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、研修参加者を少人数にしたり、活動を一時見合わせるなどして迅速かつ柔軟に対応しながら活動を継続しました。

■ミャンマー支援はネピドー特別行政区タコン郡における「農村地域の母子保健サービス改善事業」を2020年11月に完了しました。その後2020年12月にレウェイ郡における新規事業「妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業」を開始しました。しかし、2021年2月のミャンマー国内の政変の影響を受け、計画された活動を一時見合わせる中、現地ニーズに即した活動を続けています。

■災害支援は福島県南相馬市の心療カウンセリング支援事業を継続しています。リモート・カウンセリングを導入し、カウンセリングや検査の件数は、予測以上の実施件数にのぼり、順調に推移しています。

3倍

カンボジアの母子保健改善事業において産後検診(4回目)受診率が事業開始前の8%から26%まで上がりました。

89%

ミャンマータコン郡の母子保健改善事業が完了。施設分娩率が事業開始前の50%から89%に上がりました。

数字で見る

2021年度の活動

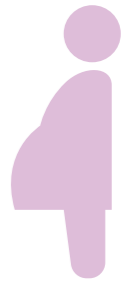


24,235枚

カンボジアとミャンマーで新型コロナウイルス感染予防のために、医療人材、保健ボランティアにマスクを配布しました。同時に医療品の寄贈や感染予防の衛生キャンペーンも実施しました。

570個

2021年2月1日以降、国内情勢が急変したミャンマーにおいて、公共保健サービスの利用が困難な状況下、安全安心な自宅出産のために、補助助産師24人と連携し、清潔なお産キット570個、ガーゼ1,710枚、使い捨て手袋1,710枚を供与しました。



64人

南相馬の診療カウンセリング事業で、3人のセラピストが64の方を対象に認知行動療法やカウンセリング、心理検査を実施しました。



550台

アイロボットジャパン会社より、お掃除ロボット「ルンバ」450台と床拭きロボット「ブラーバジェット」100台をご寄付いただき、PHJを通して東京都病院協会に所属する都内病院に寄贈しました。



## 予期せぬふたつの 事態に直面して



理事・代表 神谷洋平

この1年の私たちの活動を振り返ると、どうしても「ふたつ」の事態について触れなければなりません。ひとつは当然ながらコロナ禍であり、もうひとつはミャンマーです。

### ●新型コロナウイルスの影響と対応

2021年度においても、国内・海外ともに多大な影響がありました。直接的な影響としては、多人数での集会禁止と移動制限（カンボジア）や、日本人スタッフの緊急避難帰国（ミャンマー）などの影響で、計画された事業活動がスムーズに実施できなかったことが挙げられます。国内においても、南相馬市の心療カウンセリング支援事業で対面カウンセリングが不可となり、リモート方式を導入するなどの工夫が求められる事態となりました。

また、間接的な影響としては、①本部スタッフは在宅勤務を原則とし、事務所への出勤率を30%以内に制限したこと、②ドナー訪問や新規ドナー開拓活動がほとんど機能しなかったこと、③理事会・総会や運営委員会もオンライン開催とせざるを得なかったこと、④法人賛助会員のなかには、業績不振による退会も散見されたこと、などが挙げられます。

他方、新たなクラウドファンディングの取組みや出張旅費の結果的な削減など、反対効果も一部には見られました。

### ●ミャンマー国内情勢変化の影響と対応

本年2月1日に突如出された緊急事態宣言は、首都ネピドーに現地事務所を置くPHJにとって大きな衝撃でした。本部においては、危機管理委員会を毎週開催し、情報収集と事態の把握に努めてきましたが、情勢の好転には未だ至っておりません（8月末日時点）。

現地対象地の保健当局および医療施設においては、多くの医療従事者が市民不服従運動に参加しており、公共的な保健サービスは停止または停滞を余儀なくされています。

また、私たちの事業活動も、現地事務所を維持しつつ、スタッフの安全を最優先としていることから、実質的には一時停止状態に追い込まれています。

そのような状況下にあっても、「安全なお産キット」570個配布（八神製作所支援）、「お産用ガーゼ」1,710枚配布、「使い捨て手袋」1,710枚配布（外務省支援）など、いま私たちに実施可能な最小限の支援は実施することが出来ました。

まったく予想していなかった上記ふたつの事態ですが、こうしたときこそむしろ「特定非営利活動法人」"NGOの出番"なのかも知れません。知恵と工夫と熱意で乗り切っていきたいと思っています。引き続きご支援者の皆様のご理解とご好意とご支援を、改めてお願いする次第です。

## スタッフ紹介：PHJで働くスタッフ

### 東京事務所



副代表・海外事業担当  
藤野 康之



災害支援・募金担当  
横尾 勝



災害支援・募金担当  
北島 弘



企画業務・募金担当  
鶴岡 征一



管理業務・募金担当  
山崎 承一



管理業務・会員担当  
杉山 久子



経理・募金担当  
小川 敏夫



会計担当  
町田 久之



会計・管理業務・募金担当  
石井 邦夫



渉外業務・広報担当  
矢崎 祐子



広報担当  
南部 道子

### カンボジア事務所



所長  
石山 加奈子



プロジェクト管理担当  
奥本 達彦



プロジェクト担当  
チュン・シノル



プロジェクト担当  
パン・キムスレイング



プロジェクト担当  
ドゥーク・ソポルン



総務・会計担当  
チュン・ソベック



経理担当  
ソム・スレイレアップ



ドライバー  
ポルン・ポルン

### ミャンマー事務所



所長代行  
真貝 祐一



プロジェクト担当  
ビョー・ソウ・アウン



プロジェクト担当  
ビョー・ミン・テュ



会計担当  
タン・タン・シン



# Cambodia

## カンボジア コンポンチャム州

### 子どものケア支援 ネットワーク強化事業

## 活動報告

### コミュニティの信頼関係と健康向上を目指して

2021年度は、保健センターの能力強化とコミュニティとの連携強化を重点的に活動を実施しました。

地域住民に適切な保健サービスを提供するためには、保健センターの設備が整っていることが大切です。そこで、ピアムゴッスナー保健センターの一部改築と、クポッタゴン保健センターの入り口の舗装を支援しました。また、ピアムゴッスナー、オームルー、アレアッタノーの3つの保健センターに、産後ケア室の家具と医療機器を供与しました。支援後の産後ケア室を利用した複数のお母さんたちから「産後にゆっくり休めた」と喜ばれました。加えて、保健センタースタッフが良質な保健サービスを提供するためには、医療の知識と技術の維持・向上が重要です。保健行政区スタッフによる保健センタースタッフに対する小児疾病統合管理(IMCI)、子どもの成長促進(GMP)、産後検診(PNC)の監督・指導を支援しました。特に、PNCにおいては、出産後の退院時カウンセリングについての技術確認・指導も開始され、カウンセリングを受けた女性から「母親としての自信につながった」という声を聞くことができました。

また保健センターとコミュニティとの連携強化のために、保健ボランティア・母子保健ボランティアと保健センタースタッフが定期会議を実施して

います。会議では、コミュニティの人々の健康状況や問題を共有し、改善のための取り組みを話し合います。コロナ禍においては感染予防に関する指導なども行われ、コミュニティにおける感染拡大防止においても保健ボランティアが重要な役割を果たしています。

さらに、家庭での子どものケアの知識普及活動として、村での保健教育で使うポスターの作成や栄養・衛生のメッセージを記載した啓発看板の設置を行いました。また、母子保健ボランティアの家庭訪問のモニタリングを行い、妊娠期の危険な習慣(妊婦の飲酒等)が少なくなった等の変化が見受けられました。



保健センタースタッフへの栄養研修

## 背景

コンポンチャム州で2014年に開始した母子保健サービスの強化活動を実施する中で5歳未満の子どもの健康問題が明らかになりました。男女ともに完全母乳育児期が終わり、離乳食が始まる6か月を境に低栄養の割合が増加し、特に生後12か月以上24か月未満の男児では低体重26.0%、低身長19.5%でした\*。「低栄養」は子どもたちが病気にかかるリスクを高めるだけでなく、成長に及ぼす負の影響は生涯に渡り続くといわれています。

\*岩本、他、「カンボジア国コンポンチャム州における子どもの慢性低栄養の男女差」、2016

## 基本データ

■事業名：子どものケア支援ネットワーク強化事業

■事業目標

1. 保健センターとコミュニティとの連携で適切なタイミングで子どもが小児保健サービスにアクセスできる。
2. 村の養育者たちの小児ケアや子どもの摂食行動に対する意識が向上する。

■支援対象

コンポンチャム州ストゥントロン保健行政区(保健スタッフ能力強化は12保健センター)(村のネットワーク作りは4保健センター)

活動地：コンポンチャム

首都：プノンペン

■対象人口

4保健センター管轄人口 約40,000人  
うち5歳未満の子ども約4,800人とその養育者

■期間

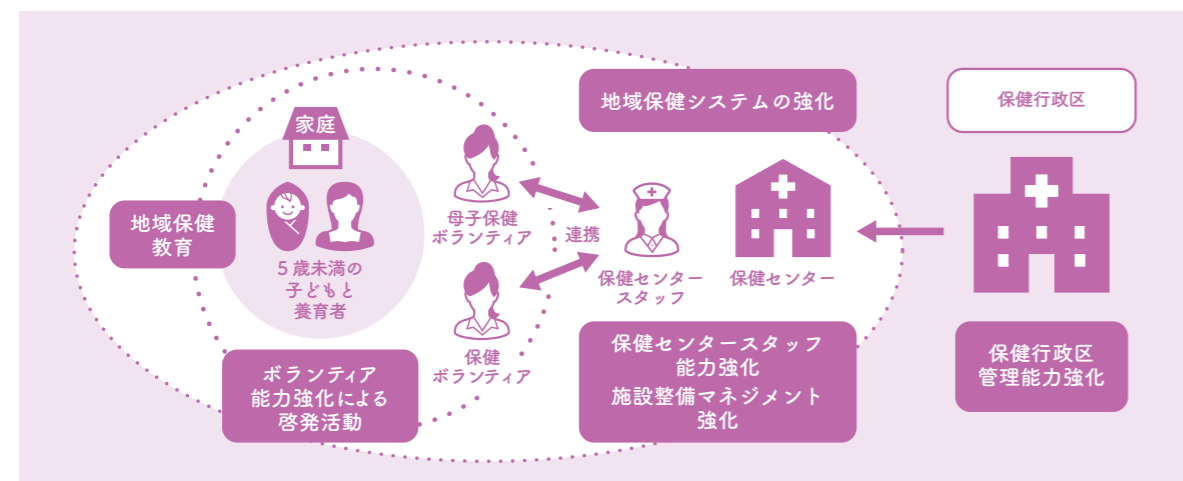
2018年11月～2023年1月(4年間)

■資金

本事業は、外務省日本NGO連携無償資金協力と大日本住友製薬株式会社、成田コスモポリタンロータリークラブのほかサポーター企業・団体・個人の皆様からのご支援により実施しています。

## 活動概要

本事業は、保健センタースタッフと村のボランティアが支援ネットワークを形成し、地域の子どものケアに関する知識普及や実践促進を行うことにより、5歳未満児の子どもの予防可能な死亡を削減しつつ、健康な成長発達が促進されることを目的とします。



## 2018年(事業開始前)と2020年(事業実施中)の比較

産後検診受診率

8% ▶ 26%  
(目標値 20%)

予防接種受診率

94% ▶ 97%  
(目標値 100%)

GMP登録率

48% ▶ 35%  
(目標値 50%)

GMP継続率

48% ▶ 61%  
(目標値 50%)

\* GMP登録率減少の要因として、保健センター以外(主に自宅出産)での出産において、出産直後の産婦や生まれたばかりの赤ちゃんが新型コロナウイルス感染を恐れて保健センターに来院できず、GMP登録ができなかった子どもたちが増えた可能性があります。

## 新型コロナウイルス感染対策の緊急支援

新型コロナウイルス感染拡大に対して2021年6月まで合計3回の緊急支援を実施しました。

■2020年7月：ストゥントロン保健行政区の事業対象4保健センターへ計525枚の不織布マスクを寄贈しました。

■2020年7月から10月：家庭で不要となった日本政府配布の布マスク155枚と不織布マスク50枚を寄贈。布マスクは対象事業地で活動する保健ボランティア、母子保健ボランティア、そして運営委員会メンバーへ寄贈。不織布マスクはクポッタゴン保健センターへ寄贈しました。

■2021年3月末：ストゥントロン保健行政区の保健行政区事務所、地方病院、12保健センターへ不織布マスク14,000枚と消毒液14ガロンを寄贈しました。



# Myanmar

## ミャンマー ネピドー特別行政区

2020年11月、ネピドー特別行政区タコン郡における「農村地域の母子保健サービス改善事業」が完了しました。2020年12月からレウエイ郡における新規事業「妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業」を開始しました。

### 事業内容と成果

- 事業名：タコン郡 農村地域の母子保健サービス改善事業
- 事業目標 農村地域の女性が適切な母子保健サービスを適切なタイミングで利用することにより母子の健康状態が改善される。
- 支援地域 ネピドー特別行政区タコン郡
- 人口 約217,000人
- 支援対象 妊産婦約 3,800人、乳幼児約 16,000人、助産師 44人、婦人保健訪問員4人、補助助産師 44人、公衆衛生スーパーバイザーII 6人、母子保健推進員 414人
- 期間 2017年10月～2020年11月(3年間)
- 資金 本事業は、外務省日本 NGO連携無償資金協力と株式会社八神製作所そのほかサポーター企業・団体・個人の皆様からのご支援により実施しました。

### 保健サービスが地域住民にとって身近なものとなり、適切な保健サービスの利用につながりました。

本事業は、ネピドー特別行政区タコン郡において、3年事業として2017年10月に開始しました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、事業期間を1か月半延長しましたが、2020年11月に3年間の事業が完了しました。活動は「安全な分娩環境作り」、「医療者スキル向上」、「妊婦・産後の女性への母子保健教育」、「母子保健推進員の育成と連携強化」、「政府職員との連携強化」の5つのアプローチによって実施されました。

2017年の事業開始以来、本事業では自立的な母子の健康改善につながる仕組みづくりを目指してきました。事業対象地の地域保健センターにおいては、保健施設の衛生・器材管理モニタリングを定期的に行い、その結果が郡保健局に報告される仕組みが整いました。サブセンターでは、助産師が補助助産師と母子保健推進員との会議を定期的開催し、コミュ

ニティ内の母子保健に関する情報や課題が共有され、改善に向けて議論されています。

また、地域のコミュニティでは、村の母子保健推進員を中心とした助産師及びコミュニティとの信頼関係が深まり、母子保健推進員が自発的に助産師のサポートを行っています。村で実施している母子保健教育は、妊産婦の母子保健に関する知識を向上させただけでなく、村の人々と助産師の交流が活性化されました。



感染予防した母子保健推進員と助産師の会議

その結果、保健サービスが地域住民にとって身近なものとなり、適切な保健サービスを利用する行動変容が促進されました。3年間の支援を通して、現地保健当局とコミュニティの自立促進に貢献できました。事業終了後においても、活動を通じて出来上がった仕組みが、継続した母子の健康改善につながることを期待しています。

### 2017年(事業開始前)と2020年(事業完了時)の比較

妊婦検診受診率	施設分娩率	産後検診受診率	避妊実行率	新生児訪問率
54% ▶ 78% (目標値 80%)	50% ▶ 89% (目標値 60%)	62% ▶ 88% (目標値 80%)	69% ▶ 77% (目標値 75%)	値なし ▶ 74% (目標値 80%)

### 新規事業の進捗

2020年12月にネピドー特別行政区レウエイ郡における「妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業」\*を開始。レウエイ郡の全助産師84人と全補助助産師50人に対してスキル・モニタリングを実施しました。郡保健局や各地域保健センタースタッフがスーパーバイザーとなって助産師と補助助産師一人ひとりの技術をモニタリングし、丁寧にフィードバックを行いました。



助産師のスキル・モニタリング

\*本事業は、外務省日本 NGO連携無償資金協力と小野薬品工業株式会社、株式会社八神製作所そのほかサポーター企業・団体・個人の皆様からのご支援により実施しています。

### 助産師スキル・モニタリングの結果(平均点)

妊婦健診(100点中)	出産介助(300点中)	産後検診/新生児ケア(200点中)
76点(94点)	233点(294点)	144点(197点)

※カッコ内はタコン郡での先行事業における完了時の結果。

2021年2月1日にミャンマーで緊急事態が宣言され、国内情勢が急変しました。退避帰国中(2020年4月以降)の日本人駐在員の遠隔での事業管理の中、現地スタッフ及び事業関係者の安全を最優先にし、計画された活動は直ちに実施を見合わせました。在宅勤務体制の現地スタッフとは、インターネットが断続的に遮断される中であっても、電話やSNS等の通信可能な手段をもって毎日連絡を取り合い、安否確認と状況確認を続けています。

事業対象地の保健当局及び医療施設で、医療者の多くが市民不服従運動に参加し、公共保健サービスの利用が困難な状況下、出産は自宅にて補助助産師や伝統的産婆の介助によって行われています。必ずしも安全・清潔な状況ではなく、分娩介助に必要な基礎的な物資も不足しています。このような状況に対しても補助助産師と連携し、清潔なお産キット、ガーゼ、使い捨て手袋を供与しました。

### 新型コロナウイルス感染対策の緊急支援

新型コロナウイルス感染拡大に対して2021年6月まで合計3回の緊急支援を実施しました。

- 2020年8月：タコン郡保健局に300枚とレウエイ郡保健局に285枚の不織布マスクを寄贈しました。
- 2020年10月：タコン郡保健局とレウエイ郡保健局に防護服56枚、不織布マスク9,400枚、医療用手袋2,000枚、エプロン1,000枚、医療用キャップ700枚、消毒剤4.5リットル、サージカルガウン65枚を寄贈しました。
- 2020年12月：レウエイ郡保健局にマスク45枚を寄贈しました。

## 南相馬心療カウンセリング支援

### 【背景】

**震** 災と福島第一原子力発電所事故による二重被災地である南相馬市。同市において震災が直接的な原因で亡くなった方は525人、その後の7年間の震災関連死は507人に達しており、これらの数値は岩手県や宮城県に比べて突出しています(2018年3月18日福島民報)。関連死は避難先での生活環境の変化によるストレスが大きな要因と指摘されており、被災者の心身のケアが現在に至るまで重要になっています。

### ●基本データ

**事業目的:** 南相馬地域に居住する人々のメンタルヘルスを向上させる

**事業内容:** 心療カウンセリングルームを開設しカウンセリングを実施する

**受益者:** 南相馬市とその周辺地域に居住する人々

**支援期間:** 2019年1月～2021年12月

### 【活動内容と実績】

2021年度はコロナ禍と、事業の方向性の再検討という2つの危機を本事業は経験しました。本事業の骨子は、カウンセリングや心理検査を、福島県の外部の専門職が現地に移動して実施することでした。しかしコロナ禍のために「対面すること」「県を超えて移動すること」が困難になりました。これに対しては、患者さんにクリニックに来てもらい、そこから遠隔通信を用いて県外のカウンセラーと面接してもらうことにしました。様々な問題が生じることが懸念されましたが、実施後には予想よりも困難が少なく、実績を積み上げることができています。今後の社会では、ZoomなどのITツールを用いた遠隔診療や遠隔カウンセリングがますます活発になり、専門家へのアクセスが困難な地域への支援に力を発揮していくことが予想されます。この分野について、早期から実践を開始できたのは意義あることだったと考えています。震災後10年が経過し、被災地の「こころのケア」の問題は複雑化して遅延しています。震災のトラウマに加えて、虐待やDVなど震災前から存在していた問題が認識される機会も増えました。ある患者さんは、「トラウマのことはも

う大丈夫だけれど、トラウマの影響によって自分のところに生じてしまったクセを何とかしたい」と語ってくれました。また、コロナ禍の影響、時間の経過とともに被災地への支援が減少していくこと、帰還が急がれる一方で十分な地域基盤の整備が行われない状況などがあり、地元の人々の将来への不安も高まっています。本事業は、これまでPTSDに特化した心理面接の実施に重点的に取り組んできましたが、この状況を踏まえてその方針を修正しました。認知行動療法の技法を中心に、より広い領域の問題に対応できるように、事業で実施している面接の内容をシフトさせています。これによって症状の重い人だけではなく、地域全般に予防的なアプローチを行うことの方角も開けてつあると考えています。

(ほりメンタルクリニック 堀有伸院長)



ほりメンタルクリニック  
堀院長



高橋臨床心理士

### ●2021年度活動実績

認知行動療法 (堀先生)	合計 117 コマ
カウンセリング (榊原先生)	合計 220 コマ
心療検査 (高橋先生)	合計 92 件
支出合計	450 万円

### ●2021年度東日本大震災 支援費(円)

期首残高	収入	支出	期末残高
2,634,053	3,560,063	4,930,000	1,264,116

## 広報・啓発などの活動

本年度も人が多く集まる対面での活動が新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に制限されました。一方で海外・国内ともに通常業務の会議でオンラインの活用が定着したことで、ご支援者様と、海外事務所からオンラインで話したり、動画を活用することでより臨場感あふれる報告をお伝えすることができるようになりました。

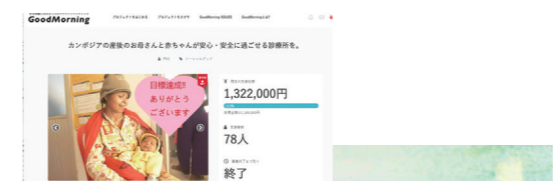
### ▶情報の発信と公開

PHJの活動を知り、理解を深めていただくために、PHJのウェブサイトをはじめ、Facebook、instagram、twitter等SNSによる情報発信、月1回のメールマガジンの配信、機関紙としてニュースレターを2021年2月と6月、年次報告書を2020年10月に発行(各2000部)し、情報の発信と公開に積極的に取り組みました。

### ▶クラウドファンディングの実施

2020年12月15日から2021年2月15日までの募集期間においてクラウドファンディング「カンボジアの産後のお母さんと赤ちゃんが安心・安全に過ごせる診療所を。」を実施しました。クラウドファンディングの取り組みを多くの方に知っていただくために、開始時や募集中に動画や写真を作成し、現地の状況を伝えました。その結果、目標1,160,000円を上回る1,322,000円のご寄付を集めることができました。

活動実施後、支援して下さった方々にオンラインで活動報告会を開催し、カンボジアから活動の報告と支援のお礼を伝えました。



オンライン報告会で支援者に感謝を伝える  
保健センター長(右)

### ▶教育機関、企業などでの講演

PHJの国際協力活動に関する講義や調査協力を通して次世代の人材育成や研究、企業の社会貢献活動、従業員の意識啓発に寄与しています。

### 【講師派遣】

- ・創価大学法学部
- ・日本ヒューレット・パカード合同会社
- ・上智大学総合人間科学部看護学科

### 【事務所訪問】

- ・上智大学総合人間科学部看護学科
- ・中央大学経済学部



PHJが調査協力した中央大学林ゼミナールの研究発表

PHJがボランティアで執筆協力した「海外で国際協力をしたい人のための活動ハンドブック」が2021年10月から発売。



国際協力をしたい、もしくは、すでに活動をしている人に向けた実践的なガイドブックが完成しました。PHJの現・元スタッフがボランティアで多数執筆協力しております。編著：岡本美代子氏 (PHJ 理事、順天堂大学医療看護学部・大学院医療看護学研究科・准教授)

出版社：遠見書房

お近くの書店もしくは、遠見書房のWEBサイト <https://tomishobo.stores.jp/> でお買い求めいただけます。

# 私たちの活動を 支えてくださっているみなさま

PHJの活動は、個人賛助会員870名、団体賛助会員123法人と、寄付や様々な募金を通して多くの支援者に支えられています。

## 2021年度の主な募金

- マンスリー募金「こんにちは！お母さん募金」 190,000円
- 東日本大震災支援募金 2,948,373円
- ファッションチャリティプロジェクト 551,238円
- チャリティカレンダー 2,561,000円

補助金・助成金	加盟団体・ネットワーク
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外務省</li> </ul> <p>「日本 NGO 連携無償資金協力」を通じてカンボジアとミャンマーで事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 公益社団法人フィランソロピー協会</li> </ul> <p>「三井住友銀行ボランティア基金」の助成を受け、2022年度にカンボジアで活動を実施する計画です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際協力 NGO センター</li> <li>● NGO・外務省定期協議会「連携推進委員会」</li> <li>● GII/IDI に関する外務省/NGO 定期懇談会</li> <li>● SDGs 市民社会ネットワーク</li> </ul>

スポンサープロジェクトとしてのご支援	
小野薬品工業株式会社	ミャンマーの「妊産婦と新生児のための保健システム強化支援事業」をご支援いただきました。(2020年より継続支援)
株式会社八神製作所	ミャンマーの「農村地域の母子保健サービス改善事業をご支援いただきました。(2008年より継続支援)
大日本住友製薬株式会社	カンボジアの「コンポンチャム州子どものケア支援ネットワーク強化事業」をご支援いただきました。(2016年より継続支援)
成田コスモポリタンロータリークラブ	カンボジアの「産後の母子ケア支援」をご支援いただきました。(2009年より継続支援)
クラウドファンディングを通じたご支援	
カンボジアの産後のお母さんと赤ちゃんが安心・安全に過ごせる診療所を。	2020年12月15日から2021年2月15日までの期間、78人の方から1,322,000円をご寄付いただきました。

商品寄贈によるご支援		
ご支援者	商品	支援先
アイロボットジャパン合同会社	ロボット掃除機 450台・床拭きロボット 100台	東京都病院協会所属会員病院
日本生命保険相互会社	ボールペン 30本・マスク 45枚	郡保健局スタッフ (ミャンマー)
	ボールペン 30本	保健行政区および保健センタースタッフ (カンボジア)
	ボールペン 17本	PHJ 東京事務所スタッフ
匿名個人	不織布マスク 50枚	保健センタースタッフ (カンボジア)
複数個人 (50人以上)	マスク 155枚	保健センタースタッフ (カンボジア)

## ● 寄付型自販機設置によるご支援

現在60社の企業・団体に合計100台と寄付型自販機を設置していただいています。2021年度の寄付額は1,341,956円となりました。

## ● カレンダー名入れによるご支援

PHJのチャリティカレンダーに株式会社イノディックスと横河商事株式会社が名入り印刷をしてご支援いただきました。

## ● 特別支援

横河電機株式会社は、PHJ設立時より、東京事務所の無償提供や通信費、賛助会費などを通してご支援いただいています。

PHJ 賛助会員企業・団体 (123)			
社会医療法人財団慈泉会相澤病院	キャノン株式会社	太陽計測株式会社	株式会社プロネクサス
一般社団法人上尾中央医科グループ協議会	京西テクノス株式会社	医療法人慈繁会付属土屋病院	医療法人社団直和会平成立石病院
株式会社あさの	クリナップ株式会社	帝國通信工業株式会社	株式会社堀場製作所
アズビル株式会社	社会医療法人財団薫仙会恵寿総合病院	テクマトリックス株式会社	株式会社松田計装工業
アナログ・デバイス株式会社	向洋電機株式会社	株式会社社通国際情報サービス	有限会社丸島製作所
社会医療法人春回会井上病院	国華電機	株式会社東海チャートプロダクツ	株式会社九新プロテック
株式会社イノディックス	サクラグロバルホールディング株式会社	東京計装株式会社	株式会社ミツハシ
岩塚製菓株式会社	社会医療法人聖医会サザン・リージョン病院	東京建物株式会社	緑屋電気株式会社
株式会社インテック	株式会社佐藤製作所	東京電機産業株式会社	南九州向洋電機株式会社
医療法人社団永生会永生病院	三信電気株式会社	東銀リース株式会社	株式会社村田製作所
株式会社エー・アンド・デイ	サントリービバレッジサービス株式会社	東邦ホールディングス株式会社	株式会社牟礼精密
エーザイ株式会社	株式会社ジェイ・エム・エス	東陽工業株式会社	名港海運株式会社
NTT ファイナンス株式会社	JAM 横河電機労働組合	株式会社ナカトニ	明治電機工業株式会社
株式会社エフタイム	シカデン株式会社	株式会社中西製作所	株式会社八神製作所
株式会社エム・アイ・ビー	澁谷工業株式会社	株式会社ナカノフードー建設	八洲貿易株式会社
オイレ工業株式会社	株式会社島津製作所	ナップ株式会社	山崎製パン株式会社
社会医療法人祥和会脳神経センター太田記念病院	ジャパンシステム株式会社	社会医療法人恵和会西岡病院	横河電機株式会社
大塚製薬株式会社	医療法人財団寿康会寿康会病院	西川計測株式会社	横河グループ福祉センター
株式会社オーバル	正田醤油株式会社	株式会社日清製粉グループ本社	横河計測株式会社
大豆生田金属株式会社	昭和アステック株式会社	株式会社ニッセイコム	株式会社横河建築設計事務所
オグラ宝石精機工業株式会社	新川電機株式会社	株式会社日本 HP	横河商事株式会社
社会医療法人祐愛会織田病院	株式会社新進	日本軽金属株式会社	横河ソリューションサービス株式会社
株式会社オメガシミュレーション	株式会社すかいらーくホールディングス	日本ビューレット・バックカード合同会社	横河ソリューションサービス労働組合
株式会社オルカ	有限会社菅沼製作所	萩原電気ホールディングス株式会社	横河東亜工業株式会社
特定非営利活動法人海外医療機器技術協力会	住友電気工業株式会社	株式会社ビーアンドエフ	横河ハイオニック株式会社
カシオ計算機株式会社	住友電業株式会社	菱野金属商事株式会社	株式会社横河ブリッジホールディングス
株式会社カジワラ	株式会社セールスフォース・ドットコム	フクダ電子株式会社	横河マニファクチャリング 株式会社
株式会社かわでん	社会医療法人財団石心会	富士ゼロックス株式会社	横河レンタ・リース株式会社
キッコーマン株式会社	ゼブラ株式会社	富士通株式会社	菱洋エレクトロ株式会社
株式会社キッツ	公益社団法人全日本病院協会	富士フィルム医療ソリューションズ株式会社	ワイディシステム株式会社
株式会社紀文食品	第一三共株式会社	フルタカ電気株式会社	

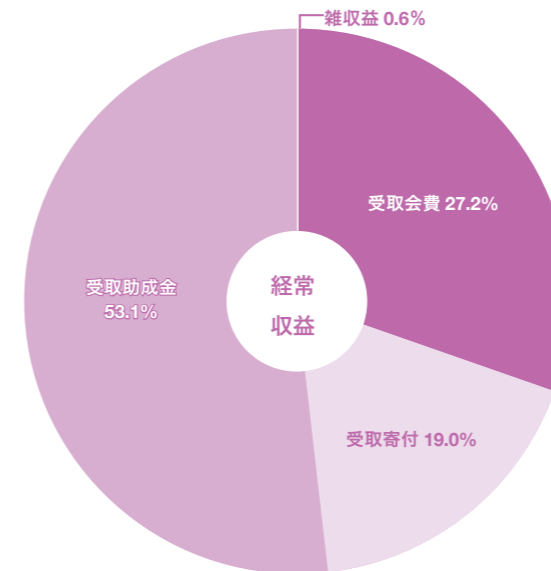
協力企業・団体 (70)			
アイロボットジャパン合同会社	株式会社 JTB ビジネストラベルソリューションズ	日油株式会社	株式会社やまびこ 横須賀事業所
株式会社アシスト	株式会社清水合金製作所	日軽ニュービジネス株式会社	郵船ロジスティクス株式会社
アステラス製薬株式会社	新若葉会	日東ベスト株式会社	医療法人社団陽和会 武蔵野陽和会病院
アストラゼネカ株式会社	株式会社杉田製線	日本精工株式会社	横河計測会計基金
azbil みつば倶楽部	セレスティカ・ジャパン株式会社	日本ビューレット・バックカード労働組合	横河計測従業員会
医療法人順幸会阿蘇立野病院	損害保険ジャパン株式会社	公益社団法人日本フィランソロピー協会	株式会社横河システム建築
医療法人敬愛会リハビリテーション天草病院	医療法人財団日朋会第一病院	バンドー化学株式会社	横河商事 OB 会
株式会社イクヨ	大日本住友製薬株式会社	株式会社ビース・イン・ツアー	横河商事株式会社中部支社
イビデン株式会社	中外製薬労働組合	医療法人社団東山会調布東山病院	横河ソリューションサービス株式会社関西支社
株式会社オウケイウェイヴ	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	株式会社ビジネスフォーラム	横河電子機器株式会社
沖電気工業株式会社	テラル株式会社	ビューレット・バックカード・エンタプライズ従業員募金・Benevity	横河マニファクチャリング株式会社甲府事業所
沖プリンテッドサーキット株式会社	東京エレクトロニクス株式会社	株式会社フィリップス・ジャパン	横河マニファクチャリング 株式会社小峰工場
小野薬品工業株式会社	東芝 GE タービンコンポーネンツ株式会社	医療法人深川病院	株式会社ヨンドシーホールディングス
社会医療法人恵仁くろさわ病院	鳥居薬品株式会社	プリストル・マイヤーズスクイブ株式会社	株式会社リンガーハット
医療法人裕徳会港南台病院	社会医療法人康陽会中嶋病院	古畑病院	株式会社ワイ・ディ・シー
株式会社購買 Design	医療法人ピーアイエーナカムラ病院	松井証券株式会社	株式会社 waja
港北出版印刷株式会社	成田コスモポリタンロータリークラブ	株式会社豆蔵ホールディングス	
介護老人保健施設さくら	社会医療法人博進会南部病院	武蔵エンジニアリング株式会社	

## 2021年度決算報告 (2020年7月1日～2021年6月30日)

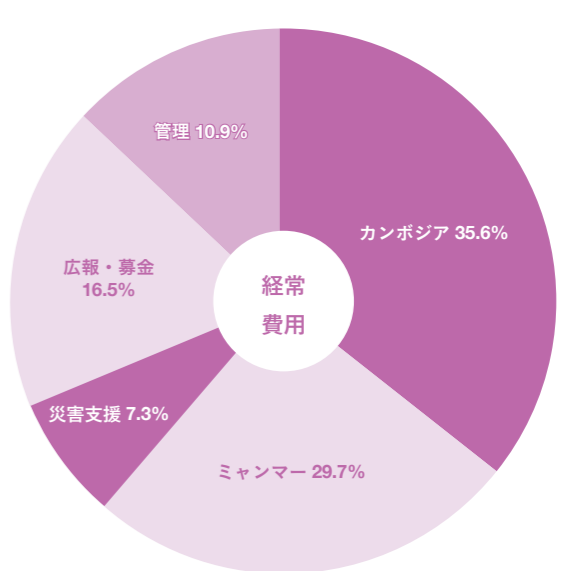
貸借対照表			
[税込] (単位:円)			
2021年6月30日現在			
資産の部		負債・正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
現金	5,973	預り金	345,003
普通預金	91,330,672	預り金(専門家等)	8,168
海外現預金	15,934,680	仮受金	152,000
現金・預金計	107,271,325	流動負債計	505,171
流動資産合計	107,271,325	負債合計	505,171
		正味財産の部	
		<b>【正味財産】</b>	
		前期繰越正味財産額	68,292,548
		当期正味財産増減額	38,473,606
		正味財産計	106,766,154
		正味財産合計	106,766,154
資産合計	107,271,325	負債及び正味財産合計	107,271,325

2021年度決算および2022年度予算				
(単位:円)				
科目	2021年度		2022年度	
	予算	決算	予算	
<b>I. 収入の部</b>				
1. 受取会費	29,400,000	28,919,877	27,200,000	
団体賛助会費	24,800,000	24,230,000	23,000,000	
個人賛助会費	4,600,000	4,689,877	4,200,000	
2. 受取寄付金	16,800,000	20,222,036	11,500,000	
法人寄付金	5,800,000	6,700,000	3,500,000	
一般寄付金	7,000,000	10,573,663	6,500,000	
東日本大震災支援寄付	4,000,000	2,948,373	1,500,000	
3. 受取助成金等	92,460,000	56,443,697	20,430,500	
助成金	0	1,000,000	0	
補助金	92,460,000	55,443,697	20,430,500	
4. 雑収益(利子等)	0	618,037	0	
5. 商品寄付	0	44,783,736	0	
経常収益合計	138,660,000	150,987,383	59,130,500	
現金	138,660,000	106,203,647	59,130,500	
商品	0	44,783,736	0	
<b>II. 支出の部</b>				
1. 事業費	129,450,000	60,375,860	85,550,000	
カンボジア支援費	28,810,000	24,126,599	29,400,000	
ミャンマー支援費	81,540,000	20,123,831	39,600,000	
東日本大震災支援費	5,600,000	4,930,000	3,050,000	
広報・募金活動費	13,500,000	11,195,430	13,500,000	
2. 管理費	9,000,000	7,354,181	8,400,000	
3. 商品寄付	0	44,783,736	0	
経常費用合計	138,450,000	112,513,777	93,950,000	
現金	138,450,000	67,730,041	93,950,000	
商品	0	44,783,736	0	
III. 当期正味財産増減額	210,000	38,473,606	-34,819,500	
現金	210,000	38,473,606	-34,819,500	
商品(在庫)	0	0	0	
IV. 前期繰越正味財産	68,292,548	68,292,548	106,766,154	
現金	68,292,548	68,292,548	106,766,154	
商品(在庫)	0	0	0	
V. 次期繰越正味財産	68,502,548	106,766,154	71,946,654	
現金	68,502,548	106,766,154	71,946,654	
商品(在庫)	0	0	0	

2021年度決算・経常収益内訳  
(計10,620万円現金のみ)

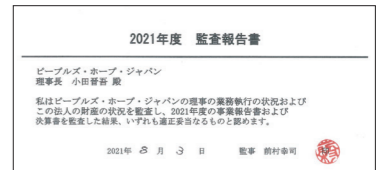


2021年度決算・経常費用内訳  
(計6,773万円現金のみ)



### ピープルズ・ホープ・ジャパン役員

役職	氏名	所属/職歴
理事長	小田 晋吾	日本ヒューレット・パッカード(同)元社長
副理事長	田中 滋	埼玉県立大学 理事長、慶応義塾大学 名誉教授
理事	飯塚 雅樹	日本ヒューレット・パッカード(同)元取締役・専務執行役員
理事	伊藤 公平	慶應義塾 塾長
理事	猪口 雄二	全日本病院協会会長 (医療法人財団 寿康会理事長)
理事	海堀 周造	横河電機(株)元取締役・取締役会議長
理事	神谷 洋平	横河商事(株)元取締役・常務執行役員
理事	五月 女光弘	外務省初代NGO大使、駐ザンビア・駐マラウイ共和国元大使
理事	中島 康雄	画像相談クリニック院長; 聖マリアンナ医科大学 名誉教授
理事	松本 謙一	海外医療機器技術協会会長(サクラグローバルホールディング(株)代表取締役会長)
理事	眞鍋 淳	日本製薬団体連合会会長(第一三共(株)代表取締役社長兼CEO)
理事	安田(岡本) 美代子	順天堂大学 医療看護学部・大学院医療看護研究科、公衆衛生看護学 准教授
理事	山本 千晶	武蔵野市民
理事	吉野 八重	上智大学 総合人間科学部 看護学科 准教授
監事	前村 幸司	横河電機(株)常勤監査役



### 2021年9月1日

団体名	特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン 英文名: PH-Japan
住所	〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
理事長	小田 晋吾
代表	神谷 洋平
スタッフ数	東京本部スタッフ: 13名(内フルタイム4名) 海外駐在スタッフ、現地スタッフ: 11名
賛助会員数	個人: 約870名 法人: 約120団体
海外事務所所在地	カンボジア、ミャンマー